

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
940010	1	福祉医療費助成事業協力費負担金	福祉政策課
940010	2	福祉医療助成事業協力費補助金	福祉政策課
940010	3	更生保護推進事業補助金	福祉政策課
940010	4	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金	福祉政策課
940010	5	民生委員・児童委員協議会補助金	福祉政策課
940010	6	岐阜市遺族連合会運営費補助金	福祉政策課
940010	7	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金	福祉政策課
940010	8	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金	福祉政策課
940010	9	市民福祉活動センター管理	福祉政策課
940010	10	総合的な支援体制構築事業	福祉政策課重層の支援推進室
940010	11	ひきこもり支援	福祉政策課
940030	1	家族介護用品支給事業	介護保険課
940030	2	家族介護慰労金支給事業	介護保険課
940030	3	住宅改修支援事業	介護保険課
940030	4	高齢者住宅改善促進助成事業	介護保険課
940057	1	寄り添い型学習支援等事業	生活福祉三課
940057	2	就労準備支援事業	生活福祉三課
940057	3	社会的居場所づくり事業	生活福祉三課
940057	4	福祉資金貸付事業	生活福祉三課
940060	1	強度行動障がい支援者養成補助事業	障がい福祉課
940060	2	障害者相談支援(岐阜市障害者生活支援センター)	障がい福祉課
940060	3	盲人ホーム	障がい福祉課
940060	4	障害者支援施設等建設助成	障がい福祉課
940060	5	外国人等心身障害者福祉金	障がい福祉課
940060	6	重度身体障害者住宅改善助成	障がい福祉課
940060	7	障害者タクシー料金助成	障がい福祉課
940060	8	利用者負担軽減対策事業	障がい福祉課
940060	9	障害者相談員事業	障がい福祉課
940060	10	知的障害者生活支援助成	障がい福祉課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
940060	11	身体障害者補助犬飼育費助成	障がい福祉課
940060	12	重度身体障害者介助用自動車購入等助成	障がい福祉課
940060	13	超短時間雇用創出事業	障がい福祉課
940060	14	障害者小規模通所援護事業	障がい福祉課
940060	15	点字図書館運営費補助事業	障がい福祉課
940060	16	障害者各種団体助成(岐阜市聴覚障害者協会)	障がい福祉課
940060	17	障害者各種団体助成(岐阜地区知的障がい者育成会)	障がい福祉課
940060	18	障害者各種団体助成(岐阜市視覚障害者福祉協会)	障がい福祉課
940060	19	障害者各種団体助成(岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック)	障がい福祉課
940060	20	障害者各種団体助成(岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部)	障がい福祉課
940060	21	障害者各種団体助成(社会福祉法人岐阜アソシア)	障がい福祉課
940060	22	障害者各種団体助成(一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会)	障がい福祉課
940060	23	障害者各種団体助成(一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会)	障がい福祉課
940060	24	施設管理運営(みやこ園)	障がい福祉課
940120	1	老人福祉センター運営事業(和楽園)	高齢福祉課
940120	2	老人福祉センター運営事業(友楽園)	高齢福祉課
940120	3	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)	高齢福祉課
940120	4	老人福祉センター運営事業(三楽園)	高齢福祉課
940120	5	中山道加納宿まちづくり交流センター講座・サークル委託事業	高齢福祉課
940120	6	老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)	高齢福祉課
940120	7	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)	高齢福祉課
940120	8	ふれあいの館「白山」管理運営事業	高齢福祉課
940120	9	三田洞神仏温泉運営事業	高齢福祉課
940120	10	老人鍼灸等施術料助成事業	高齢福祉課
940120	11	岐阜市老人クラブ連合会補助金	高齢福祉課
940120	12	単位老人クラブ補助金	高齢福祉課
940120	13	地区敬老会運営費補助事業	高齢福祉課
940120	14	三世代交流促進事業	高齢福祉課
940120	15	友愛チーム・ふれあい訪問事業	高齢福祉課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
940120	16	岐阜市90歳祝品贈呈事業	高齢福祉課
940120	17	100歳祝品贈呈事業	高齢福祉課
940120	18	高齢者ふれあい入浴事業	高齢福祉課
940120	19	高齢者おでかけバスカード交付事業	高齢福祉課
940120	20	高齢者福祉大会事業	高齢福祉課
940120	21	文化施設無料優待券交付事業	高齢福祉課
940120	22	外国人等高齢者福祉金支給事業	高齢福祉課
940120	23	軽費老人ホーム事務費等補助金交付事業	高齢福祉課
940120	24	成年後見センター運営事業	高齢福祉課
940120	25	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課
940120	26	終活情報登録事業	高齢福祉課
940120	27	全国健康福祉祭出場者激励金支給事業	高齢福祉課 ねんりんピック推進室
940120	28	高齢者大学事業	高齢福祉課
940120	29	健康・スポーツ活動普及事業	高齢福祉課
940120	30	老人健康農園運営事業	高齢福祉課
940120	31	介護予防事業	高齢福祉課
940120	32	住民主体型デイサービス等補助金	高齢福祉課
940120	33	住民主体型訪問サービス補助金	高齢福祉課
940120	34	家族介護教室事業	高齢福祉課
940120	35	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課
940120	36	認知症サポーター等養成事業	高齢福祉課
940120	37	認知症高齢者等見守りシール交付事業	高齢福祉課
940120	38	認知症高齢者等GPS機器導入助成事業	高齢福祉課
940120	39	愛の一声運動推進員設置事業	高齢福祉課
940120	40	緊急通報体制支援事業	高齢福祉課
940120	41	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業	高齢福祉課
940140	1	岐阜市福祉医療費助成事業(重度心身障害者等)【身体・知的分】	福祉医療課

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940010	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	福祉医療費助成事業協力費負担金									
担当部名	福祉部					担当課名	福祉政策課			
実施方法	補助等			補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜市医師会ほか1件		
開始・終了年度	昭和	60	年度～			年度	根拠法令・関連計画	―		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		福祉医療費助成事業の円滑な運営を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		福祉医療費助成事業において、市が受給資格者の負担分相当額を福祉医療費として医療機関等に直接支払う方法と、受給資格者がその負担分の一部あるいは全部を医療機関等に支払った上で市に申請し福祉医療費の支給を受ける方法を行うことで生じる事務に協力するための費用を負担								
事業の 対象	何を	福祉医療費助成事業協力費								
	誰に	岐阜市医師会ほか1件								
	どのくらい	前年10月1日人口×単価								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	28,813	28,656	28,522
決算額(C)	28,813	28,655	28,522
差額(B-C)	0	1	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	28,972	28,816	28,687

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	14,406	14,327	14,260
決算額(F)	14,406	14,327	14,260
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	14,566	14,489	14,427

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
子ども、重度心身障害者等、ひとり親家庭等の父又は母及び児童の者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、今後も事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	福祉医療助成事業協力費補助金									
担当部名	福祉部					担当課名	福祉政策課			
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市薬剤師会		
開始・終了年度	昭和	60	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療助成事業協力費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		福祉医療費助成事業の円滑な運営を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各調剤薬局に市の福祉医療助成事業の普及啓発等のため補助金を支給								
事業の対象	何を	福祉医療助成事業協力費								
	誰に	岐阜市薬剤師会								
	どのくらい	200千円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	200	200	200
決算額(C)	200	200	200
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	295	297	299

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	295	297	299

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
子ども、重度心身障害者等、ひとり親家庭等の父又は母及び児童の者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、今後も事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	更生保護推進事業補助金									
担当部名	福祉部				担当課名		福祉政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜山県保護区保護司会		
開始・終了年度	昭和	56	年度～			年度	根拠法令・関連計画	再犯の防止等の推進に関する法律、岐阜市地域福祉推進計画、岐阜市更生保護推進事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		犯罪や非行をした人の更生援助、犯罪予防のための啓発活動を支援し、犯罪や非行のない安全・安心な明るい地域社会を形成する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の更生保護団体が更生保護を推進するために実施する更生保護推進事業に補助金を交付								
事業の 対象	何を	犯罪をした者の更生援助、犯罪予防の啓発、個人や公共の福祉に寄与する更生保護活動を補助								
	誰に	岐阜山県保護区保護司会、更生保護法人岐阜県更生保護事業協会、岐阜市更生保護女性会								
	どのくらい	更生保護活動に要する費用の2分の1以内(予算の範囲内の額を限度)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		R5事業評価(0940010_004再犯防止・更生保護支援事業)から再犯防止・更生保護支援事業(「社会を明るくする運動」啓発・宣伝業務委託)分を除き、補助事業について事業評価することとした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	827	26	837	26	855	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	827	26	837	26	855	26

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,153	1,153	1,153
決算額(C)	1,153	1,012	1,153
差額(B-C)	0	141	0
執行率(C/B)	100%	88%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,980	1,849	2,008

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,980	1,849	2,008

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
犯罪や非行のない安全・安心な明るい地域社会を形成するため必要な事業であり、今後も継続する。							

【1.基本情報】

事業名	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金									
担当部名	福祉部				担当課名		福祉政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	民生委員候補者推薦準備会		
開始・終了年度	昭和	55	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民生委員候補者推薦準備会設置要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地区内の民生委員・児童委員として適任である候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民生委員・児童委員の改選期又は任期中に欠員が生じたとき、地区内の民生委員・児童委員の候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申するため、各地区において推薦準備会を開催し、民生委員・児童員の適任者を選定する。								
事業の 対象	何を	補助金								
	誰に	各地区(50校区)の民生委員候補者推薦準備会								
	どのくらい	各地区、15,000円の範囲内で必要な経費								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,544	80	2,576	80	2,632	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,544	80	2,576	80	2,632	80

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	900	150	150
決算額(C)	656	15	35
差額(B-C)	244	135	115
執行率(C/B)	73%	10%	23%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,200	2,591	2,667

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,200	2,591	2,667

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地区内の適任者を民生委員・児童委員に委嘱するため、今後も継続して事業を行う。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940010	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	民生委員・児童委員協議会補助金									
担当部名	福祉部				担当課名		福祉政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜市民生委員・児童委員協議会		
開始・終了年度	昭和	23	年度～			年度	根拠法令・関連計画	民生委員法、児童福祉法、岐阜市民生委員・児童委員協議会運営補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が安心して健康に暮らすことができるまちづくり及び地域福祉の向上を目指す。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		支援を必要とする市民に対し、相談支援活動を行うとともに、福祉サービスを適切に利用するための情報提供等を行う。また、関係行政機関の業務に協力し、地域の社会福祉に関する活動を支援する。民生委員・児童委員の資質向上のための研修等も実施する。								
事業の 対象	何を	補助金								
	誰に	岐阜市民生委員・児童委員協議会								
	どのくらい	22,507千円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,536	520	16,744	520	17,108	520
パートタイム会計年度任用職員A	909	90	909	90	1,089	90
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,445	610	17,653	610	18,197	610

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	22,004	22,507	23,667
決算額(C)	22,004	22,507	23,667
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	39,449	40,160	41,864

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	39,449	40,160	41,864

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	41 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地域における地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を促進するため、今後も継続して事業を行う。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940010	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市遺族連合会運営費補助金									
担当部名	福祉部					担当課名	福祉政策課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市遺族連合会		
開始・終了年度	昭和	56	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市遺族連合会運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		遺族の処遇改善、生活相談等といった岐阜市遺族連合会の事業活動を助成する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市遺族連合会へ戦傷病者・戦没者援護に必要な経費を予算の範囲内で補助する。								
事業の 対象	何を	補助金								
	誰に	岐阜市遺族連合会								
	どのくらい	2,010千円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,010	2,010	2,010
決算額(C)	2,010	2,010	2,010
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,042	2,042	2,043

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,042	2,042	2,043

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
戦没者遺族の処遇改善、慰霊事業、生活相談等の事業活動が維持できるよう、今後も事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940010	007
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金									
担当部名	福祉部				担当課名		福祉政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部		
開始・終了年度	平成	13	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		原爆被爆の周知活動等といった岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動を助成する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		原爆被爆者の医療、生活等の改善を図り、原爆被爆を繰り返さない草の根運動等に要する経費を対象として、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費を予算の範囲内で補助する。								
事業 の 対 象	何を	補助金								
	誰に	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部								
	どのくらい	60千円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	60	60	60
決算額(C)	60	60	60
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	92	92	93

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	92	92	93

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動が維持できるよう、今後も事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金									
担当部名	福祉部				担当課名		福祉政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜市社会福祉協議会		
開始・終了年度	昭和	60	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域の実情に応じたきめ細やかなサービス提供や制度の谷間などにある福祉ニーズに対応しながら福祉コミュニティの構築を推進するための地域福祉推進事業を、岐阜市社会福祉協議会が円滑に行えるようにするため。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び管理運営費の一部を助成する。								
事業の対象	何を	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金								
	誰に	岐阜市社会福祉協議会								
	どのくらい	人件費10人分、管理運営費								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	55,902	55,544	56,298
決算額(C)	53,132	55,469	56,156
差額(B-C)	2,770	75	142
執行率(C/B)	95%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	53,227	55,566	56,255

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	53,227	55,566	56,255

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地域福祉の増進を図るため、今後も事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	市民福祉活動センター管理									
担当部名	福祉部					担当課名	福祉政策課			
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会		
開始・終了年度	平成	13	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民福祉活動センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の福祉活動を促進する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民福祉活動センターを指定管理者制度により運営し、社会福祉団体の育成と活動促進のために会議室の貸出や施設の管理を行う。								
事業の 対象	何を	会議室の貸出								
	誰に	社会福祉団体等								
	どのくらい	必要に応じて								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	494	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	494	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,653	17,996	17,060
決算額(C)	17,426	17,764	16,828
差額(B-C)	227	232	232
執行率(C/B)	99%	99%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	17,903	18,247	17,322

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,430	1,304	1,304
決算額(F)	1,667	1,347	1,556
差額(E-F)	-237	-43	-252
執行率(F/E)	117%	103%	119%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	16,236	16,900	15,766

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
福祉活動の促進のため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940010	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	総合的な支援体制構築事業									
担当部名	福祉部				担当課名		福祉政策課重層の支援推進室			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	(社福)岐阜市社会福祉協議会		
開始・終了年度	令和	3	年度～			年度	根拠法令・関連計画	社会福祉法、岐阜市地域福祉推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		8050問題など地域住民が抱える課題が複雑化・複合化し、支援ニーズが多様化する中で、岐阜市地域福祉推進計画において総合的な支援体制構築を位置づけ、福祉まるごと支援員を中心に従来の属性別の支援体制では困難な事案に対応するため。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、市内の中央、北部、南部の各圏域と市福祉政策課重層の支援推進室に福祉まるごと支援員を配置して、複合的な困りごとについて関係機関を集めた会議の主宰や支援プランの作成などを行い、相談者へ切れ目のない支援を図っていく。								
事業の対象	何を	総合的な支援体制								
	誰に	複合的な困りごとを抱える相談者								
	どのくらい	複合的な困りごとについて、関係機関で複数回情報共有の場(支援会議)を設けて困りごとの解決へつなげる								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	494	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	494	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	28,447	35,191	35,741
決算額(C)	28,427	35,191	35,584
差額(B-C)	20	0	157
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	28,904	35,674	36,078

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	21,335	26,392	26,805
決算額(F)	21,335	26,394	26,805
差額(E-F)	0	-2	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	7,569	9,280	9,273

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
将来の課題解決に直接結びつき、市の目指すべき方向性と合致していることから、当該事業は重要であると考え、今後も継続して事業を行っていく。							

【1.基本情報】

事業名	ひきこもり支援									
担当部名	福祉部					担当課名	福祉政策課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	5	年度～			年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、ひきこもり支援推進事業実施要領		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		相談に乗ってほしい、居場所が欲しいというスモールステップでの支援が必要な方に寄り添い、伴走型支援を実施								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		相談支援、市民向けや支援者向けの講演会、家族の集い、相談員の資質向上、相談窓口の周知、ひきこもりについての理解啓発、ひきこもり支援連携会議の開催など								
事業の 対象	何を	当事者らに合わせた相談支援や相談窓口の周知及びひきこもりに関する理解啓発など								
	誰に	ひきこもりの状態にある人、その家族等								
	どのくらい	支援が必要な方に対する相談支援、講演会(年2回)、ホームページ、SNS、マスコミを活用した周知活動								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	23,442	728	23,951	728
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	23,442	728	23,951	728

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	1,780	1,826
決算額(C)	0	1,606	1,609
差額(B-C)	0	174	217
執行率(C/B)	—	90%	88%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	25,048	25,560

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	794	769
決算額(F)	0	515	790
差額(E-F)	0	279	-21
執行率(F/E)	—	65%	103%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	24,533	24,770

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講演会/親の会/協議会		単位	回
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	－	10	12	
実績値	－	9	12	
達成率	－	90.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生きづらさを解消して社会に参加できる。			
指標	ひきこもり相談室が年間にかかわるケース数		単位	ケース
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	－	－	200	
実績値	－	－	202	
達成率	－	－	101.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市のひきこもりの推計人数 約4,800人（内閣府調査 生産人口の約2%） 新規相談件数 R5 128ケース、R6 125ケースと高い数値で推移 これまでの継続ケースは218ケース
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国の方向性は、身近な市町村域における支援窓口の設置と支援施策の充実であり、県の役割は市町村のバックアップ。市が中心となり、ひきこもり支援施策を実施し、居場所事業など民間と連携して取り組むことで多様な支援施策を確保できる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	相談ケースの台帳化を実施し、相談ケースの傾向の把握が容易になった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市民向け・支援者向け講演会には、毎回多くの市民、支援機関が出席している。こうした理解啓発の取り組み等が、相談ケースの増加につながっていると考えられる。 また、家族会には毎回10人前後の家族が参加しており、家族と繋がり続けるための手法の一つとなっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ひきこもりの長期化が8050問題や、本人や家族の孤独孤立につながることから、早い段階で相談につながる事が重要
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・一人ひとりに寄り添う福祉 ・ひきこもりに対する相談体制の強化に取り組むとともに、関係機関や支援を行う団体等とのネットワークの形成を通じて、ひきこもり本人や家族への支援体制を構築
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
				拡充	42 50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
	「8050問題」という複雑化・複合化した課題に取り組むためにも「ひきこもり」の課題への対応は重要である。支援が必要な方の中には、潜在化しているケースもあり、令和7年度からは「ひきこもり地域支援センター」を設置し、より一層のひきこもり支援体制・他機関連携の強化をしていく。						

【1.基本情報】

事業名	家族介護用品支給事業									
担当部名	福祉部					担当課名	介護保険課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	12	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市家族介護用品支給事業実施要綱、第9期岐阜市高齢者福祉計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		在宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		要介護3以上と判定された在宅の高齢者について、本人が市民税非課税で、かつ、本人とその同世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税である場合に、1枚3,210円を利用限度とする紙おむつ支給券を、年3回(6、10、2月)4枚ずつ支給する。								
事業の 対象	何を	紙おむつ支給券								
	誰に	本人が市民税非課税で、かつ、本人とその世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税である要介護3以上の在宅の高齢者								
	どのくらい	(3,210円(上限)×4枚)×年3回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	20,003	20,001	20,745
決算額(C)	17,165	18,190	20,350
差額(B-C)	2,838	1,811	395
執行率(C/B)	86%	91%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	19,073	20,122	22,324

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	16,152	16,150	16,150
決算額(F)	13,725	14,590	16,433
差額(E-F)	2,427	1,560	-283
執行率(F/E)	85%	90%	102%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,348	5,532	5,891

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
在宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	家族介護慰労金支給事業									
担当部名	福祉部				担当課名		介護保険課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	13	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市家族介護慰労金支給事業実施要綱、第9期岐阜市高齢者福祉計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		介護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族への慰労と要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		要介護4または5と判定された市民税非課税世帯の在宅の高齢者で、過去1年間、介護保険サービスを受けていないこと、3か月以上の入院をしていないなどの要件を満たす要介護高齢者を介護している家族に対する慰労として10万円を支給する。								
事業の対象	何を	家族介護慰労金								
	誰に	要介護高齢者を在宅で介護する市民税非課税世帯の家族								
	どのくらい	10万円の慰労金を支給								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	223	7	225	7	230	7
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	223	7	225	7	230	7

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	700	700	800
決算額(C)	300	800	200
差額(B-C)	400	-100	600
執行率(C/B)	43%	114%	25%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	523	1,025	430

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	700	700	800
決算額(F)	243	646	200
差額(E-F)	457	54	600
執行率(F/E)	35%	92%	25%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	280	379	230

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
介護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族への慰労と要介護高齢者の在宅生活の継続を図るため、今後も事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	住宅改修支援事業									
担当部名	福祉部					担当課名	介護保険課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	12	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住宅改修支援事業要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成業務は、介護支援専門員のケアプラン作成の報酬に含まれているが、利用者が居宅介護支援を受けておらず、ケアプランの作成がない場合には、介護報酬で対応することができないため、これに代わるものとして理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所に助成金を支給する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		利用者が居宅介護支援を受けておらずケアプランが作成されない場合において、介護支援専門員等が作成する住宅改修支給申請書に添付する理由書1件当たり2,000円を、事業所に助成金として支給する。								
事業の対象	何を	住宅改修事業助成金								
	誰に	居宅介護支援を受けていない利用者の理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所								
	どのくらい	1件当たり2,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	382	12	386	12	395	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	382	12	386	12	395	12

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	434	406	436
差額(B-C)	66	94	64
執行率(C/B)	87%	81%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	816	792	831

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	404	404	404
決算額(F)	347	327	352
差額(E-F)	57	77	52
執行率(F/E)	86%	81%	87%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	469	465	479

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
ケアプランが作成されない場合における円滑な住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成を図るため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940030	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	高齢者住宅改善促進助成事業									
担当部名	福祉部					担当課名	介護保険課			
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	6	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者・重度障害者住宅改善促進助成交付要綱 第9期岐阜市高齢者福祉計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		在宅の高齢者に住み良い住環境を提供するとともに、日常生活の一部を自力で行えるよう住宅改善に必要な費用を助成し、日常生活の便宜を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		前年市民税非課税世帯を対象に、高齢者が暮らしやすくするために行う工事(居室、浴室、台所、階段、便所、洗面所、玄関廊下など設備構造などの改善工事、屋外工事も含む)について、限度額70万円(介護保険法による住宅改修費を含む)を助成								
事業 の 対 象	何を	住宅改善に必要な費用の一部								
	誰に	要介護1～5と判定され、1年以上岐阜市に居住し、かつ、前年市民税非課税の世帯に属する者								
	どのくらい	助成限度額70万円(介護保険法の規定による住宅改修費を含む)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,480	78	2,512	78	2,566	78
パートタイム会計年度任用職員A	2,283	226	2,283	226	2,735	226
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,763	304	4,794	304	5,301	304

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,500	3,500	3,500
決算額(C)	1,017	2,942	2,330
差額(B-C)	2,483	558	1,170
執行率(C/B)	29%	84%	67%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,780	7,736	7,631

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,780	7,736	7,631

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
住宅改善に必要な費用を助成することで、日常生活の便宜が図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	寄り添い型学習支援等事業									
担当部名	福祉部				担当課名		生活福祉三課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク		
開始・終了年度	平成	27	年度～			年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活困窮世帯や生活保護受給世帯の小・中学生、高校生の将来の進路選択の幅を広げ、貧困の連鎖を防止するとともに、自立した生活が送れるよう学習支援等を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		週1～3回、2・3時間程度、主に学習支援を行うほか、随時、社会見学などの活動を行う。 長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行う。								
事業の 対象	何を	学習支援等								
	誰に	生活困窮世帯や生活保護受給世帯の小・中学生、高校生								
	どのくらい	週1～3回、2・3時間程度。長期休暇には週2回、4時間程度								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		新たな学習支援室を設けるなど、それぞれの地域で学習支援室に通いやすい体制を構築した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,626	260	2,626	260	3,146	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,626	260	2,626	260	3,146	260

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,012	14,012	12,177
決算額(C)	7,093	10,004	9,594
差額(B-C)	6,919	4,008	2,583
執行率(C/B)	51%	71%	79%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	9,719	12,630	12,740

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	8,386	8,423	7,784
決算額(F)	4,929	6,414	6,481
差額(E-F)	3,457	2,009	1,303
執行率(F/E)	59%	76%	83%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,790	6,216	6,259

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		拡充	48 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
意欲が続かず通うのをやめてしまう子どもがいる一方で、事業の実施場所が遠く通えない子どももいるため、定着支援と実施場所増を図る。							

【1.基本情報】

事業名	就労準備支援事業									
担当部名	福祉部				担当課名		生活福祉三課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	一般社団法人よりせいネットワークぎふ、一般社団法人サステイナブルサポート 社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団、株式会社ウエルテクノス		
開始・終了年度	平成	27	年度～			年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者に、職業体験等を通じて様々な支援を行い、日常生活を立て直し、将来に向けて社会参加を促すとともに、就労に向けて支援を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者などに、農作業や印刷、カフェ、紙のリサイクルといった職業体験の場所を提供するとともに、決まった時間に起きて身だしなみを整え外出するなどの日常生活の指導を行い、将来に向けて支援を行う。								
事業の 対象	何を	職業体験等								
	誰に	生活困窮者・生活保護受給者								
	どのくらい	週に2～3回、1回5時間程度								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		就労体験の場所を増加								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,121	210	2,121	210	2,541	210
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,121	210	2,121	210	2,541	210

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,810	1,810	1,001
決算額(C)	497	891	2,023
差額(B-C)	1,313	919	-1,022
執行率(C/B)	27%	49%	202%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,618	3,012	4,564

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,171	3,083	2,906
決算額(F)	1,549	2,430	3,184
差額(E-F)	1,622	653	-278
執行率(F/E)	49%	79%	110%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,069	582	1,380

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
様々な課題を抱え就労に至っていない方を支援するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	社会的居場所づくり事業									
担当部名	福祉部					担当課名	生活福祉三課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	一般社団法人 よりそいネットワークぎふ		
開始・終了年度	平成	28	年度～			年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者自立支援法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などにより人との関わりが難しく就労が困難な者に、軽作業等の職業体験を行うなどの「居場所」を提供することで、人との関わり持ち、自己肯定感の醸成を図るとともに、段階に応じて就労準備支援事業等に繋いでいく。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などにより人との関わりが希薄である者に、軽作業や利用者同士が交流する「居場所」を提供し、就労準備支援事業等に繋いでいくための日常生活の指導やコミュニケーション能力の向上を図るなど、将来に向けた支援を行う。								
事業の対象	何を	社会的居場所づくり(事業所利用者同士の関わり、軽作業等)								
	誰に	生活困窮者								
	どのくらい	週1回～5回、半日～1日(事業所の開設時間内で、希望者が利用可能)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,619	6,619	6,619
決算額(C)	6,572	6,572	6,562
差額(B-C)	47	47	57
執行率(C/B)	99%	99%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	6,572	6,572	6,562

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,000	3,000	3,000
決算額(F)	3,000	3,000	3,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,572	3,572	3,562

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	様々な課題を抱え就労に至っていない方を支援するため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	福祉資金貸付事業									
担当部名	福祉部					担当課名	生活福祉三課			
実施方法	その他			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	44	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉資金貸付規則		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		臨時的・一時的な事情により生活に困窮した世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		就労収入の減少、医療費の支出増、災害による財産の喪失など、一時的・臨時的に生計が維持できなくなった世帯に、つなぎ資金として必要最低限度の資金を貸し付ける。								
事業の 対象	何を	1か月間の食費やライフラインを維持するために必要な生活資金(福祉資金)								
	誰に	一時的・臨時的に生活に困窮した世帯								
	どのくらい	1世帯当たり上限10万円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,272	40	1,288	40	1,316	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,272	40	1,288	40	1,316	40

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,006	1,006	1,006
決算額(C)	0	0	100
差額(B-C)	1,006	1,006	906
執行率(C/B)	0%	0%	10%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,272	1,288	1,416

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	420	582	458
差額(E-F)	-420	-582	-458
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	852	706	958

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
臨時的・一時的な事情により生活に困窮した世帯の生活の安定が図られるよう、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940060	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	強度行動障がい支援者養成補助事業									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他負担金		実施主体	指定障害福祉サービス事業者等		
開始・終了年度	平成	30	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市強度行動障がい支援者養成補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		強度行動障がいを持つ障がい者の支援者の能力の向上と受け入れ先の拡充を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		行動援護、重度訪問介護等市内障害福祉サービス事業所等に、研修の受講に要した費用を補助することにより、強度行動障がい支援者養成講座の受講を促し、強度行動障がいを持つ障がい者に対する支援者の養成を促進する。								
事業 の 対 象	何を	強度行動障がい支援者養成補助金								
	誰に	指定障害福祉サービス事業者等								
	どのくらい	基礎研修の受講職員1人につき5,500円、実践研修を受講職員1人につき6,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	225	225	225
決算額(C)	103	165	118
差額(B-C)	122	60	107
執行率(C/B)	46%	73%	52%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	739	809	776

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	739	809	776

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
強度行動障がいのある方の福祉の増進のため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	障害者相談支援(岐阜市障害者生活支援センター)									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	一般財団法人 岐阜市身体障害者福祉協会		
開始・終了年度	平成	18	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民福祉活動センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障がい者やその家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市障害者生活支援センターを設置し、在宅の障がい者に、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等を総合的に行う。								
事業の 対象	何を	各種制度の利用援助、社会資源を活用するための支援等								
	誰に	障がい者やその家族								
	どのくらい	随時								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	382	12	386	12	395	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	382	12	386	12	395	12

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,389	14,389	14,389
決算額(C)	14,389	14,389	14,389
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	14,771	14,775	14,784

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	14,771	14,775	14,784

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940060	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	盲人ホーム									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	(一財)岐阜県視覚障害者福祉協会		
開始・終了年度	平成	18	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市盲人ホーム条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		あんま師等の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		盲人ホーム「白杖園」を設置し、利用者が受療者を実際に施術し、指導員からの指導を受け、通所者同士で練習する等、あんま師等の技術とコミュニケーション能力の向上を図り、自立に向けて必要な基礎知識を学ぶ。								
事業の 対象	何を	施設の利用、指導等								
	誰に	あんま師等の免許を有する視覚障がい者								
	どのくらい	2年間(延長可能)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	954	30	966	30	987	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	954	30	966	30	987	30

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,495	9,495	9,495
決算額(C)	9,495	9,495	9,495
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	10,449	10,461	10,482

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,984	3,783	3,299
決算額(F)	3,984	3,783	3,299
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	6,465	6,678	7,183

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開所日数		単位	日
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	289	288	285	
実績値	289	288	285	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	視覚障がい者の自立更生が図られる。			
指標	延べ施設利用者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	2,400	2,400	2,400	
実績値	1,096	1,235	1,734	
達成率	45.7%	51.5%	72.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	視覚障がい者の自立更生を図るための事業であり、ニーズはある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内には県立盲学校があり、市が視覚障がい者の自立更生に係る施設を運営することは、市内の障がい福祉の増進に資するものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理者制度を活用し、事業の円滑化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	国家資格を有する指導員を配置し、あんま師等の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図っており、視覚障がい者の福祉増進に貢献している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7 ／ 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	視覚障がい者の自立更生を図ることは、障がいのある人もない人も、個人として尊重し合いながらともに暮らすことのできる共生社会の実現に寄与するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	27 ／ 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	視覚障がい者の自立更生を図るため、引き続き事業を継続する。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940060	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	障害者支援施設等建設助成									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	社会福祉法人等		
開始・終了年度	平成	13	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市社会福祉施設等整備費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行や一般就労を促す。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		社会福祉法人等が行う障がい福祉施設の施設や設備の整備に要する経費を補助する。								
事業の 対象	何を	障がい福祉施設の施設や設備の整備費への助成								
	誰に	社会福祉法人等								
	どのくらい	施設や設備の整備内容により異なる。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,180	100	2,576	80	3,290	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,180	100	2,576	80	3,290	100

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	213,466	80,610	53,540
決算額(C)	205,534	34,800	52,040
差額(B-C)	7,932	45,810	1,500
執行率(C/B)	96%	43%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	208,714	37,376	55,330

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	119,422	20,880	34,693
決算額(F)	119,422	20,880	34,693
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	89,292	16,496	20,637

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がい福祉施設の充足を図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	外国人等心身障害者福祉金									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	6	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市外国人等心身障害者福祉金支給要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障害基礎年金等を受けることができない市内の重度心身障がいのある外国人等の福祉の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国民年金制度の改正が行われた昭和57年1年1日前に20歳に達しており障害基礎年金を受け取ることのできない市内の重度心身障がいのある外国人等に福祉金を支給する。								
事業 の 対 象	何を	福祉金の支給								
	誰に	昭和57年1年1日前に20歳に達しており障害基礎年金を受け取ることのできない市内に1年以上在住する重度心身障がいのある外国人等								
	どのくらい	月2万円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	382	12	386	12	395	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	382	12	386	12	395	12

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	691	617	598
決算額(C)	384	253	205
差額(B-C)	307	364	393
執行率(C/B)	56%	41%	34%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	766	639	600

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	766	639	600

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
国民年金制度の対象外となっている外国人等がいる間は、事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	重度身体障害者住宅改善助成									
担当部名	福祉部				担当課名		障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	49	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者・重度身体障害者住宅改善促進助成要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		下肢、体幹、視覚障がいのある人や車いすの給付を受けている内部障がいのある人の日常生活を容易にし、介護に当たる家族の負担を軽減する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に1年以上住所を有し、生活中心者の前年所得課税額が70,000円以下の世帯で、身体障害者手1級又は2級の下肢、体幹、視覚障がい者及び車いすの給付を受けている内部障がい者に、バリアフリー工事に係る費用を助成する。								
事業の対象	何を	住宅改善助成								
	誰に	身体障害者手1級又は2級の下肢、体幹、視覚障がい者及び車いすの給付を受けている内部障がい者(詳細は内容欄に記載)								
	どのくらい	助成限度額70万円(所得税額に応じて補助額に変更あり)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	382	12	386	12	395	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	382	12	386	12	395	12

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,320	2,880	2,980
決算額(C)	1,382	1,950	1,719
差額(B-C)	1,938	930	1,261
執行率(C/B)	42%	68%	58%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,764	2,336	2,114

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,764	2,336	2,114

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940060	007
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	障害者タクシー料金助成									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	タクシー事業の協力機関		
開始・終了年度	昭和	53	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市重度障害者(児)タクシー利用料助成要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		重度の障がいのある人の社会参加と外出機会を確保する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		身体障害者手帳、視覚、下肢、体幹、脳原生運動機能障害1・2級、内部障害1級又は療育手帳A1の方にタクシーチケットを交付することによりタクシー料金を助成する(自動車税及び軽自動車税の減免措置を受けている方を除く)。								
事業の 対象	何を	タクシーチケットの交付(タクシー料金の一部助成)								
	誰に	外出困難な重度障がい者(児)(詳細は内容欄に記載)								
	どのくらい	1枚560円で、月4枚・年間48枚								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	505	50	505	50	605	50
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	664	55	666	55	770	55

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,861	14,485	13,872
決算額(C)	11,476	11,312	10,955
差額(B-C)	3,385	3,173	2,917
執行率(C/B)	77%	78%	79%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	12,140	11,978	11,725

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	12,140	11,978	11,725

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	利用者負担軽減対策事業									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	19	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市重症心身障害児(者)短期入所事業等利用者負担金軽減に係る費用支給事業要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		重症心身障がい児(者)が、短期入所サービスを医療機関で利用する場合と福祉施設で利用する場合とで生じる利用者負担の格差の是正をし、安心した医療機関での短期入所の利用を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		障害福祉サービスの短期入所を医療機関で利用する場合に、利用者の申請により、福祉施設で利用した場合との利用者負担額の差額を返金する。								
事業の対象	何を	短期入所サービスを医療機関で利用した場合における利用者負担額の一部返金								
	誰に	重症心身障がい児(者)								
	どのくらい	短期入所サービスを福祉施設で利用した場合との利用者負担額の差額								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	108	108	216
決算額(C)	267	134	91
差額(B-C)	-159	-26	125
執行率(C/B)	247%	124%	42%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	299	166	124

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	62	51	35
差額(E-F)	-62	-51	-35
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	237	115	89

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	25 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がいのある人が自ら望む場所で生活するため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940060	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	障害者相談員事業									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	その他			補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	48	年度～			年度	根拠法令・関連計画	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、岐阜市身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家庭における療育、生活等に関する相談、障害福祉サービスの利用、就学、就職等に関する関係機関との連携及び地域活動の推進・援護思想の普及を図るとともに、社会参加や自立生活のための相談を受け、障がい者(児)の円滑な地域での生活を支援する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		人格識見が高く、社会的信望があり、障がい者の福祉増進に熱意を有し、その地域の事情を精通している者で、岐阜市身体障害者福祉協会、岐阜地区知的障がい者育成会又は岐阜県自閉症協会岐阜市ブロックの推薦を受けた者を相談員として委嘱し、相談・助言、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等を行う。								
事業の対象	何を	身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談・助言、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等								
	誰に	身体障がい者、知的障がい者及びその保護者								
	どのくらい	身体障害者相談員(70名以内)、知的障害者相談員(25名以内)による								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,573	3,573	3,556
決算額(C)	3,235	3,169	3,148
差額(B-C)	338	404	408
執行率(C/B)	91%	89%	89%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,553	3,491	3,477

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,553	3,491	3,477

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
身近な地域において、当事者やその保護者と同じ立場で相談に応じる体制を確保するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	知的障害者生活支援助成									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他		実施主体	障がい者を雇用している事業主		
開始・終了年度	昭和	54	年度～			年度	根拠法令・関連計画	働く知的障害者の生活支援促進事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		知的障がい者を雇用し、その知的障がい者を自ら管理する場所に居住させ、保護者に代わり生活指導や生活介助を行う事業主の活動を促進し、知的障がい者の社会自立と福祉の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		知的障がい者を起居させ雇用する事業主に奨励金を支給する。								
事業 の 対 象	何を	奨励金								
	誰に	知的障がい者を雇用している事業主								
	どのくらい	1人当たり月額12,000円(同一雇用関係で、原則的に3年間)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	144	144	144
決算額(C)	144	144	144
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	462	466	473

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	462	466	473

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
知的障がい者の雇用確保と社会自立を図るため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940060	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	身体障害者補助犬飼育費助成									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画	補助犬飼育費助成事業要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		盲導犬、聴導犬、介助犬の利用の促進を通じて、障がいの者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		視覚障がい、聴覚障がい若しくは肢体不自由に該当する方が、盲導犬、聴導犬、介助犬の飼育のために必要な経費の一部を助成する。								
事業の 対象	何を	盲導犬、聴導犬、介助犬の飼育のための費用の助成								
	誰に	視覚障がい、聴覚障がい又は肢体不自由に該当する方で、身体障害者補助犬を飼育する方								
	どのくらい	1頭につき月額4,800円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	115	115	115
決算額(C)	58	58	58
差額(B-C)	57	57	57
執行率(C/B)	50%	50%	50%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	153	155	157

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	153	155	157

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	27 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進を図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	重度身体障害者介助用自動車購入等助成									
担当部名	福祉部				担当課名		障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	11	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市重度身体障害者介助用自動車購入等助成金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		車いす等を使用する在宅の重度障がい者の介助者が運転する自動車について、リフト付等に改造する経費等を助成することにより、介助者の負担の軽減や障がい者の社会参加や外出機会の促進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		身体障害者手帳(下肢、体幹、移動機能障がい)の1、2級の者で、車いす等を使用する身体障がい者のいる世帯に、身体障がい者が容易に乗降できるよう自動車を改造する経費又は既に改造された自動車を購入する経費を助成する(所得制限あり。5年以上この助成を受けていない世帯に限る。)。								
事業の対象	何を	自動車を改造する経費又は改造された自動車を購入する経費の助成								
	誰に	身体障害者手帳(下肢、体幹、移動機能障がい)の1、2級の者で、車いす等を使用する身体障がい者のいる世帯								
	どのくらい	上限24万円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	954	30	1,932	60	1,974	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	954	30	1,932	60	1,974	60

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,080	3,360	4,080
決算額(C)	2,410	5,144	2,900
差額(B-C)	1,670	-1,784	1,180
執行率(C/B)	59%	153%	71%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,364	7,076	4,874

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,364	7,076	4,874

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
介助者の負担の軽減や障がい者の社会参加や外出機会の促進を図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	超短時間雇用創出事業									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	委託(その他)			補助等の種類			実施主体	社会福祉法人舟伏		
開始・終了年度	令和	3	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ワークダイバーシティ推進の一環として、障がいや難病などで長時間働くことが難しい人と、週20時間未満では働く超短時間雇用をマッチングすることで、障がい等のある人の社会参加と自立を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		障がい等により短時間の就労を希望する人の能力や適性に応じてマッチングするための中間支援機関として「岐阜市超短時間ワーク応援センター」を委託により設置し、協力企業の開拓や、対象者と企業とのマッチングのほか、職場定着支援等を実施する。								
事業の対象	何を	超短時間ワーク応援センターによる支援								
	誰に	①市内及びその近郊に所在する企業等 ②障がい等により長時間働くことが難しい人								
	どのくらい	職務定義(仕事の切出し)から採用、定着支援まで								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,727	243	7,825	243	7,995	243
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,727	243	7,825	243	7,995	243

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,796	15,227	15,090
決算額(C)	12,998	12,938	15,132
差額(B-C)	1,798	2,289	-42
執行率(C/B)	88%	85%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	20,725	20,763	23,127

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	7,349	7,349	7,520
決算額(F)	6,489	6,469	6,576
差額(E-F)	860	880	944
執行率(F/E)	88%	88%	87%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	14,236	14,294	16,551

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	46 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がい等のある人の社会参加と自立を図り、ワークダイバーシティ推進を加速するため、今後も事業や超短時間ワーク応援センターについての広報啓発活動を実施し、超短時間雇用の理念共有を図るとともに、採用件数を増やしていくため、事業の拡充を検討していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940060	014
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	障害者小規模通所援護事業									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	岐阜なずな会		
開始・終了年度	昭和	63	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市障害者小規模通所援護事業給付費支給及び障害者小規模通所援護事業要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難な者に、作業、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練等を行う障害者小規模通所援護施設を利用する便宜を図ることにより、その福祉の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市が認定する障害者小規模通所援護施設に運営費の補助を行う。								
事業の対象	何を	運営費の補助								
	誰に	障害者小規模通所援護施設								
	どのくらい	障がい者1人につき4,000円/日								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,944	1,936	1,944
決算額(C)	1,744	1,732	1,804
差額(B-C)	200	204	140
執行率(C/B)	90%	89%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,652	3,664	3,778

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,652	3,664	3,778

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難で、かつ、一般就労を目指すことも難しい方の日中活動の場を維持するため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940060	015
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	点字図書館運営費補助事業									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	社会福祉法人岐阜アソシア		
開始・終了年度	昭和	34	年度～			年度	根拠法令・関連計画	身体障害者福祉法、身体障害者保護費国庫負担金交付要綱、岐阜市補助金等交付規則等		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		無料又は低額な料金で点字刊行物、視覚障がい者用の録音物など、専ら視覚障がい者が利用するものを製作し、利用に供し、又は点訳を行う者などを養成する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		身体障害者福祉法第28条第3項の規定により社会福祉法人岐阜アソシアが設置する点字図書館の運営事業について、身体障害者保護費国庫負担金を活用して補助を行う。(平成9年度に岐阜県から移管)								
事業の対象	何を	点字図書館運営費の補助								
	誰に	社会福祉法人岐阜アソシア(視覚障害者生活情報センターぎふ)								
	どのくらい	45,000千円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	45,711	45,711	49,164
決算額(C)	45,244	47,096	51,180
差額(B-C)	467	-1,385	-2,016
執行率(C/B)	99%	103%	104%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	45,562	47,418	51,509

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	45,711	45,711	49,164
決算額(F)	45,244	47,096	51,180
差額(E-F)	467	-1,385	-2,016
執行率(F/E)	99%	103%	104%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	318	322	329

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	45,711	45,711	49,164	
実績値	45,244	47,414	51,180	
達成率	99.0%	103.7%	104.1%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	点字図書の作成や閲覧、貸出等を行い、視覚障がい者の日常生活の向上を図る。			
指標	利用者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	5,000	5,000	5,000	
実績値	7,213	7,713	6,109	
達成率	144.3%	154.3%	122.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館は、視覚障がい者の日常生活の向上に必要不可欠である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国費・県費を活用し、市が事業を実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	視覚障がいの知識や経験を有する社会福祉法人が実施する事業を財政面で国費・県費を活用して支援することで、効果的に視覚障がいのある人の福祉の向上を図っており、また、適宜事務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	財政的な支援により、点字図書館において、無料又は低額な料金で点字刊行物、視覚障がい者用の録音物など、専ら視覚障がい者が利用するものが製作され、利用に供されるとともに、点訳を行う者などが養成されており、視覚障がいのある人の福祉の向上に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進が必要不可欠であり、点字図書館の運営継続は、視覚障がい者の日常生活の向上に資するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画に関係する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
	視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜市聴覚障害者協会)										
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課				
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市聴覚障害者協会			
開始・終了年度	昭和	45	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内に居住する聴覚障がい者を結集し、その互助と友愛の増進を図るとともに、聴覚障がい者の社会参加と福祉の向上発展に貢献する。									
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市聴覚障害者協会の運営又は事業の実施に必要と認められる経費を補助する。									
事業の対象	何を	補助金の交付									
	誰に	岐阜市聴覚障害者協会									
	どのくらい	135,000円									
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—									

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	135	135	135
決算額(C)	135	135	135
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	230	232	234

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	230	232	234

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜地区知的障がい者育成会)									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜地区知的障がい者育成会		
開始・終了年度	平成	11	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		知的障がい者(児)の社会自立に必要な教育、保護、訓練の機関・施設の拡充に努め、その社会的理解を深めるための運動を推進する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜地区知的障がい者育成会の運営又は事業の実施に必要と認められる経費を補助する。								
事業の対象	何を	補助金の交付								
	誰に	岐阜地区知的障がい者育成会								
	どのくらい	450,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	450	450	450
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	545	547	549

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	545	547	549

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜市視覚障害者福祉協会)									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市視覚障害者福祉協会		
開始・終了年度	昭和	45	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の視覚障がい者とその家族が相互扶助のもとに団結して福祉向上に努めるとともに、視覚障がい者についての啓発活動や奉仕活動等を通じて一般社会への積極的な参加を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市視覚障害者福祉協会の運営又は事業の実施に必要なと認められる経費を補助する。								
事業の対象	何を	補助金の交付								
	誰に	岐阜市視覚障害者福祉協会								
	どのくらい	135,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	135	135	135
決算額(C)	135	135	135
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	230	232	234

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	230	232	234

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック)									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック		
開始・終了年度	昭和	45	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童憲章の精神に基づき、自閉症児の権利と幸福を守るために親たちが協力・努力し、社会啓発、治療、教育対策、福祉対策等の事業の充実を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜県自閉症協会岐阜市ブロックの運営又は事業の実施に必要と認められる経費を補助する。								
事業の 対象	何を	補助金の交付								
	誰に	岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック								
	どのくらい	45,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	45	45	45
決算額(C)	45	45	45
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	140	142	144

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	140	142	144

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部)									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部		
開始・終了年度	昭和	45	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、 岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部相談事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		難病患者とその家族の福祉の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部が行う相談事業に係る経費を補助する。								
事業の 対象	何を	補助金の交付								
	誰に	岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部								
	どのくらい	450,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	450	450	450
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	545	547	549

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	545	547	549

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
難病患者やその家族の生活の向上を推進するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(社会福祉法人岐阜アソシア)										
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課				
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	社会福祉法人岐阜アソシア			
開始・終了年度	昭和	49	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市視覚障害者支援事業補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		視覚障がい者が利用できる情報提供方法を強化することで、視覚障がい者の文化と教養の増進を図る。									
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜アソシアが行う公共図書館と点字図書館との相互協力による蔵書範囲の拡充と視覚障がい者の文化・教養の増進及び点訳・音訳ボランティアの資質向上に係る事業に関する費用を補助する。									
事業の 対象	何を	補助金の交付									
	誰に	岐阜アソシア									
	どのくらい	300,000円									
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—									

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	300	300	300
決算額(C)	300	300	300
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	395	397	399

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	395	397	399

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	視覚障がい者の福祉の向上を図るため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成(一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会)										
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課				
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	一般財団法人 岐阜市身体障害者福祉協会			
開始・終了年度	昭和	46	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の身体障がい者の自立と社会参加の促進、福祉の充実などを図る。									
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市身体障害者福祉協会の運営又は事業の実施に必要なと認められる経費を補助する。									
事業の 対象	何を	補助金の交付									
	誰に	岐阜市身体障害者福祉協会									
	どのくらい	2,000,000円									
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—									

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	2,000	2,000	2,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,095	2,097	2,099

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,095	2,097	2,099

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	千円
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	2,150	2,150		2,150
実績値	2,000	2,000		2,000
達成率	93.0%	93.0%		93.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	補助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。			
指標	補助金額		単位	千円
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	2,150	2,150		2,150
実績値	2,000	2,000		2,000
達成率	93.0%	93.0%		93.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者の福祉の向上を図るものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団体との連携も促進される。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助することで、安定的な活動が維持されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	障害者各種団体助成（一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会）									
担当部名	福祉部					担当課名	障がい福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金		実施主体	一般社団法人 岐阜県障害者スポーツ協会		
開始・終了年度	平成	17	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会会費規程		

【2.事業概要】

目的（インパクト） （何のためか）		障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図ることにより、障がい児・者の社会参加の促進を図る。								
内容（アクティビティ） （手段・手法など）		県・各市町村等による会費の負担により「岐阜県障害者スポーツ協会」を運営する。								
事業の 対象	何を	会費								
	誰に	一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会								
	どのくらい	市内の障がい者人口により算定する額								
前年度からの改善点 （継続事業の場合）		—								

【3.支出】

（1）職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	97	3	99	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	97	3	99	3

（2）事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,274	1,286	1,301
決算額(C)	1,274	1,286	1,301
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

（3）総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,369	1,383	1,400

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,369	1,383	1,400

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がい児・者の社会参加の促進を図るため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940060	024
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	施設管理運営(みやこ園)									
担当部名	福祉部				担当課名		障がい福祉課			
実施方法	その他		補助等の種類				実施主体		(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始・終了年度	平成	18	年度～			年度	根拠法令・関連計画		児童福祉法、岐阜市児童発達支援センター条例、岐阜市児童発達支援センター条例施行規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障がい児を日々保護者の下から通わせて、高度の専門的な知識及び技術を必要とする児童発達支援を提供し、あわせて障がい児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者に対し、相談、専門的な助言その他の必要な援助を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		主に難聴乳幼児に療育を行う児童発達支援センターとして「みやこ園」を設置し、指定管理者により管理運営を行うことにより、聴能訓練や言語訓練による日常生活での必要な言葉やコミュニケーション力、集団生活への適応力などの習得のための支援を行う。								
事業の対象	何を	①児童発達支援等の提供 ②相談・専門的な助言その他の必要な援助								
	誰に	①主に難聴乳幼児 ②障がい児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者								
	どのくらい	①通所給付決定を受けた期間 ②適宜								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	954	30	966	30	987	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	954	30	966	30	987	30

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	83,762	83,762	83,762
決算額(C)	83,762	83,762	83,762
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	84,716	84,728	84,749

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	35,231	37,575	35,967
決算額(F)	31,581	32,804	31,150
差額(E-F)	3,650	4,771	4,817
執行率(F/E)	90%	87%	87%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	53,135	51,924	53,599

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地域のインクルージョンを推進するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(和楽園)									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団		
開始・終了年度	昭和	47	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(和楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。								
事業の対象	何を	老人福祉センター(和楽園)								
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者								
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,782	11,678	11,678
決算額(C)	11,782	11,678	11,678
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	12,100	12,000	12,007

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	12,100	12,000	12,007

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(友楽園)									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類				実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華		
開始・終了年度	昭和	47	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(友楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。								
事業の対象	何を	老人福祉センター(友楽園)								
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者								
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	494	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	494	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,786	9,786	9,786
決算額(C)	9,786	9,786	9,313
差額(B-C)	0	0	473
執行率(C/B)	100%	100%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	10,263	10,269	9,807

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	10,263	10,269	9,807

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団		
開始・終了年度	昭和	46	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(みやこ老人センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。								
事業の対象	何を	老人福祉センター(みやこ老人センター)								
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者								
	どのくらい	年間を通して無料(会議室を除く。)で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	494	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	494	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	20,625	20,625	20,625
決算額(C)	20,514	20,513	20,513
差額(B-C)	111	112	112
執行率(C/B)	99%	99%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	20,991	20,996	21,007

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	20,991	20,996	21,007

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(三楽園)									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団		
開始・終了年度	昭和	46	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(三楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。								
事業の対象	何を	老人福祉センター(三楽園)								
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者								
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,533	4,475	4,475
決算額(C)	4,533	4,475	4,475
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,851	4,797	4,804

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,851	4,797	4,804

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	中山道加納宿まちづくり交流センター講座・サークル委託事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(NPO)			補助等の種類			実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華		
開始・終了年度	令和	3	年度～			年度	根拠法令・関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センター講座等実施事業実施要領		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中山道加納宿まちづくり交流センターにおいて、委託により高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供を行う。								
事業 の 対 象	何を	講座やサークル活動								
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者								
	どのくらい	火曜日から金曜日に開催								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,548	5,530	5,595
決算額(C)	5,510	5,510	5,573
差額(B-C)	38	20	22
執行率(C/B)	99%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,828	5,832	5,902

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,828	5,832	5,902

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類				実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団		
開始・終了年度	昭和	49	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(西部福祉会館)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。								
事業の対象	何を	老人福祉センター(西部福祉会館)								
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者								
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	494	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	494	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,240	11,240	11,240
決算額(C)	11,240	11,240	11,240
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	11,717	11,723	11,734

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	11,717	11,723	11,734

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開館日数		単位	日
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	292	292		294
実績値	292	292		294
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。			
指標	年間利用者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	7,000	7,000		7,000
実績値	5,212	5,947		6,087
達成率	74.5%	85.0%		87.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合しており、アンケートの満足度も高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の高齢者福祉の増進を図るものであり、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	おおむね60歳以上の者は誰でも無料で利用でき、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。 超高齢社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 ／ 50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
	高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団		
開始・終了年度	平成	18	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人福祉センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。								
事業の対象	何を	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)								
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者								
	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	494	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	494	0

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	22,063	22,063	22,063
決算額(C)	22,063	22,063	22,063
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	22,540	22,546	22,557

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	22,540	22,546	22,557

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	ふれあいの館「白山」管理運営事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター		
開始・終了年度	平成	4	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉会館条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者の福祉増進を図るため、高齢者に対し総合的な情報を提供するとともに、各種の相談及び教養の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催及び各種相談を受けるふれあいの館「白山」の管理・運営を指定管理者に委託して実施する。								
事業の 対象	何を	総合的な情報提供、各種講座の開催及び会議室の貸出								
	誰に	おおむね60歳以上の高齢者								
	どのくらい	年間を通して無料(会議室を除く。)で提供している。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	483	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	15,593	15,971	15,240
決算額(C)	15,593	15,971	15,240
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	16,070	16,454	15,723

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	16,070	16,454	15,723

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	三田洞神仏温泉運営事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	株式会社 三和サービス		
開始・終了年度	昭和	42	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市三田洞神仏温泉条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供し、心身の健康の増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		指定管理者になる三田洞神仏温泉の管理運営を委託し、温泉の運営や講座の開催を行う。								
事業の 対象	何を	温泉の運営や講座の開催								
	誰に	主に60歳以上の高齢者と障がい者								
	どのくらい	年間を通して、低額の料金で温入浴を提供し、また、随時講座を開催する。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	477	15	483	15	494	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	494	15

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	58,987	62,037	64,620
決算額(C)	57,980	62,037	64,620
差額(B-C)	1,007	0	0
執行率(C/B)	98%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	58,457	62,520	65,114

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	15,845	16,045	16,045
決算額(F)	12,513	14,029	18,000
差額(E-F)	3,332	2,016	-1,955
執行率(F/E)	79%	87%	112%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	45,944	48,491	47,114

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940120	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	老人鍼灸等施術料助成事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	55	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保険外はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者の健康の保持増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、70歳以上の高齢者(所得制限あり)に、はり、きゅう、マッサージ受療補助券(1年分6枚)を交付する。								
事業の 対象	何を	保険外はり、きゅう、マッサージ受療補助券(施術料1回4,200円のうち、1,400円を助成)								
	誰に	70歳以上の高齢者								
	どのくらい	1年で6回分を交付								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,150	2,988	3,038
決算額(C)	2,820	3,021	3,191
差額(B-C)	330	-33	-153
執行率(C/B)	90%	101%	105%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,456	3,665	3,849

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,456	3,665	3,849

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の健康の保持増進を図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市老人クラブ連合会補助金										
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課				
実施方法	補助等			補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市老人クラブ連合会			
開始・終了年度	昭和	38	年度～			年度	根拠法令・関連計画	老人福祉法、岐阜市老人クラブ連合会補助金交付要綱			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する。									
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動の促進を図るため、老人クラブ間の連絡調整のほか高齢者のための各種活動を行っている岐阜市老人クラブ連合会に対し、運営費の一部を補助する。									
事業の対象	何を	老人クラブ運営費補助金									
	誰に	岐阜市老人クラブ連合会									
	どのくらい	人件費、事務諸経費(需用費、役務費、使用料)を助成(国補助1/3)									
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—									

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	795	25	805	25	823	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	795	25	805	25	823	25

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,485	6,351	6,317
決算額(C)	6,485	6,350	6,315
差額(B-C)	0	1	2
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	7,280	7,155	7,138

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,161	2,116	2,105
決算額(F)	2,161	2,116	2,105
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,119	5,039	5,033

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	単位老人クラブ補助金									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	単位老人クラブ		
開始・終了年度	昭和	38	年度～			年度	根拠法令・関連計画	老人福祉法、岐阜市単位老人クラブ運営補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長年培ってきた知識や経験を生かして生きがい・健康づくり、社会参加活動等を実践している老人クラブに助成することにより、高齢者福祉の増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する老人クラブの運営費を助成する。								
事業の 対象	何を	老人クラブ運営費補助金								
	誰に	地区の各単位老人クラブ								
	どのくらい	老人クラブの会員数に応じ30～49人:43,200円、50～99人:57,600円、100人以上:72,000円を補助								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	19,685	17,856	16,430
決算額(C)	17,813	16,463	15,120
差額(B-C)	1,872	1,393	1,310
執行率(C/B)	90%	92%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	18,449	17,107	15,778

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	8,231	7,193	6,561
決算額(F)	5,952	5,487	6,074
差額(E-F)	2,279	1,706	487
執行率(F/E)	72%	76%	93%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	12,497	11,620	9,704

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進するため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	地区敬老会運営費補助事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	補助等			補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	自治会連合会		
開始・終了年度	昭和	45	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地区敬老会運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各自治会連合会が主催する敬老会の運営費の一部を助成する。								
事業の 対象	何を	運営費補助金								
	誰に	市内の各自治会連合会								
	どのくらい	均等割(100,000円)＋人員割(1,000円×80歳以上の高齢者数)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	49,400	50,668	52,703
決算額(C)	45,517	48,989	51,261
差額(B-C)	3,883	1,679	1,442
執行率(C/B)	92%	97%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	47,107	50,599	52,906

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	47,107	50,599	52,906

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地域事業として円滑に敬老会が開催されるよう、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	三世代交流促進事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市老人クラブ連合会		
開始・終了年度	昭和	62	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市三世代交流促進事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子ども世代や親世代、祖父母世代の交流を促進し、高齢者の生きがいがいづくりに寄与する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、また、小学校、保育所等との協力により、三世代交流スポーツ大会の開催のほか、文化伝承活動を実施する。								
事業の 対象	何を	各種の三世代交流のスポーツ大会や文化伝承活動								
	誰に	老人クラブの会員とその家族の三世代								
	どのくらい	岐阜市老人クラブ連合会のブロック別(5ブロック)に実施								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	853	853	777
決算額(C)	774	795	756
差額(B-C)	79	58	21
執行率(C/B)	91%	93%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	933	956	921

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	933	956	921

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいづくりのため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	友愛チーム・ふれあい訪問事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市老人クラブ連合会		
開始・終了年度	昭和	57	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市友愛チーム・高齢者ふれあい訪問事業要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、悩みごとの相談等を通じて、孤独防止を図るとともに、安心して生活ができるよう見守りを行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、老人クラブの友愛チーム員、ふれあい訪問チームによるひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、悩みごと相談等を行う。								
事業の 対象	何を	自宅訪問し、悩みごとの相談等								
	誰に	ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等								
	どのくらい	年2回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	944	944	907
決算額(C)	942	928	907
差額(B-C)	2	16	0
執行率(C/B)	100%	98%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,101	1,089	1,072

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,101	1,089	1,072

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	27 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	高齢者の孤独防止や見守り支援体制の充実を図るため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	岐阜市90歳祝品贈呈事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	27	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市90歳祝品贈呈事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		当該年に90歳を迎える高齢者に選べる祝品を贈呈する。								
事業の 対象	何を	祝品								
	誰に	当該年に90歳を迎える高齢者								
	どのくらい	年1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,067	65	2,093	65	2,139	65
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,067	65	2,093	65	2,139	65

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,312	10,402	10,243
決算額(C)	9,670	10,402	9,143
差額(B-C)	642	0	1,100
執行率(C/B)	94%	100%	89%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	11,737	12,495	11,282

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	11,737	12,495	11,282

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福するため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940120	017
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	100歳祝品贈呈事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	52	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市100歳祝品贈呈事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		当該年度に100歳を迎える高齢者を選ぶ祝品を贈呈する。								
事業の 対象	何を	祝品								
	誰に	年度内に100歳の誕生日を迎える高齢者								
	どのくらい	年1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,634	1,965	1,943
決算額(C)	1,424	1,563	1,793
差額(B-C)	210	402	150
執行率(C/B)	87%	80%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,060	2,207	2,451

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,060	2,207	2,451

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	高齢者ふれあい入浴事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市浴場協同組合		
開始・終了年度	昭和	54	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者ふれあい入浴事業要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者の交流の場を提供するとともに、その健康の保持増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市浴場協同組合に委託し、毎月2回、70歳以上の高齢者に市内7箇所の公衆浴場を低額で開放する。								
事業の 対象	何を	岐阜市浴場協同組合に加盟する公衆浴場5か所								
	誰に	70歳以上の高齢者								
	どのくらい	毎月2回(1日と15日)、低額(入浴料金の半額)で開放する。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	795	25	805	25	823	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	795	25	805	25	823	25

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,122	1,833	1,740
決算額(C)	1,584	1,522	1,576
差額(B-C)	538	311	164
執行率(C/B)	75%	83%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,379	2,327	2,399

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,379	2,327	2,399

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の交流の場を提供するとともに、その健康の保持増進を図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	高齢者おでかけバスカード交付事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	51	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者おでかけバスカードに関する規則		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		外出する機会が少なくなりがちな高齢者に外出するきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		70歳以上の高齢者に、市内運行のバスで利用できる「おでかけバスカード」を交付する。								
事業の 対象	何を	おでかけバスカード								
	誰に	70歳以上の高齢者								
	どのくらい	1枚(初回3,000円分、乗車賃2割引の特典を付与)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,816	120	4,508	140	4,606	140
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	900	180	936	180	990	180
計(A)	4,716	300	5,444	320	5,596	320

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	82,582	63,280	64,817
決算額(C)	54,497	59,720	54,331
差額(B-C)	28,085	3,560	10,486
執行率(C/B)	66%	94%	84%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	59,213	65,164	59,927

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	361	395	358
決算額(F)	312	325	314
差額(E-F)	49	70	44
執行率(F/E)	86%	82%	88%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	58,901	64,839	59,613

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいづくり、健康増進を図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	高齢者福祉大会事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	岐阜市老人クラブ連合会		
開始・終了年度	昭和	38	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉大会等事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりを図り、高齢者相互の理解を深める。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、高齢者福祉の向上への貢献に関する表彰や福祉関係の研修会の開催を行う。								
事業の 対象	何を	岐阜市市高齢者福祉大会やブロック別福祉大会の開催								
	誰に	老人クラブ会員								
	どのくらい	岐阜市高齢者福祉大会は1回、ブロック別福祉大会は5回(計6回)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,410	1,286	1,208
決算額(C)	1,409	1,285	1,208
差額(B-C)	1	1	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,727	1,607	1,537

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,727	1,607	1,537

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりを図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	文化施設無料優待券交付事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	7	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者文化施設無料優待券交付事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		外出する機会が少なくなりがちな高齢者に外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚や健康増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		70歳以上の高齢者に、無料又は割引で文化施設等に入場できる等の特典のあるシルバーカードを交付する。								
事業の 対象	何を	シルバーカード								
	誰に	70歳以上の高齢者								
	どのくらい	1枚(無料(市の文化施設や体育施設)又は割引(岐阜大仏、金華山ロープウェー等)で入場できる)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	150	30	156	30	165	30
計(A)	468	40	478	40	494	40

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	480	527	580
決算額(C)	480	480	527
差額(B-C)	0	47	53
執行率(C/B)	100%	91%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	948	958	1,021

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	546	527	580
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	546	527	580
執行率(F/E)	0%	0%	0%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	948	958	1,021

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	シルバーカード交付人数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	5,800	5,600	5,600	
実績値	4,954	4,704	4,558	
達成率	85.4%	84.0%	81.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高齢者に外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚や健康増進が図られる。			
指標	利用件数(公共施設のみ)		単位	件
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値(以上)	12,000	12,000	12,000	
実績値	16,861	19,100	18,618	
達成率	140.5%	159.2%	155.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	超高齢社会において、高齢者の孤独を防止するとともに、その健康を増進する事業であり、必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内の高齢者を対象とするものであり、市が実施すべきものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	カード交付により事業を行うことで、コストは廉価に抑えけるとともに、目的達成手段の円滑化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	毎年多くの利用があり、高齢者の学習意欲の高揚や健康増進に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15 / 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢社会において、外出の機会が少なくなりがちな高齢者の社会参加のきっかけを提供し、生きがいづくりや健康増進を図ることは必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	39 ／ 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	高齢者の生きがいづくり、健康増進を図るため、引き続き事業を継続する。						

- ・40点以上:拡充
- ・25点以上:継続
- ・15点以上:改善
- ・0点以上:縮小・廃止

【1.基本情報】

事業名	外国人等高齢者福祉金支給事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	7	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市外国人等高齢者福祉金支給要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		国民年金制度において受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国民年金制度の受給資格を得ることができなかった外国人等に高齢者福祉金を支給する。								
事業 の 対 象	何を	高齢者福祉金								
	誰に	大正15年4月1日以前に出生し、岐阜市に外国人登録をしている人で、国民年金制度の受給資格を得ることができなかった外国人等(所得制限有)								
	どのくらい	月額10,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	120	120	120
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	120	120	120
執行率(C/B)	0%	0%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	0	0

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	0	0

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	20 50	縮小・廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
国民年金制度の対象外となっている外国人等がいなくなった際に、事業を廃止する。							

【1.基本情報】

事業名	軽費老人ホーム事務費等補助金交付事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	8	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市軽費老人ホーム等事務費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者が、軽費老人ホームを低額な料金で利用できるようにし、高齢者福祉の増進を図るとともに、軽費老人ホームに勤務する職員の処遇改善を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		軽費老人ホームの利用料(事務費の一部)の減免に要する経費の一部と、介護職員の処遇改善に要した経費を補助する。								
事業の 対象	何を	軽費老人ホーム事務費等補助金								
	誰に	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等(11施設)								
	どのくらい	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち厚生労働省が定める徴収すべき事務費と介護職員の処遇改善に要した経費相当分								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	288,661	275,765	273,921
決算額(C)	256,622	257,480	251,223
差額(B-C)	32,039	18,285	22,698
執行率(C/B)	89%	93%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	256,654	257,512	251,256

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	256,654	257,512	251,256

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者福祉の増進を図るため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940120	024
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	成年後見センター運営事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会		
開始・終了年度	令和	3	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域福祉推進計画、成年後見制度の利用の促進に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		判断能力に不安を抱えた方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用促進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		成年後見制度の中核機関として岐阜市成年後見センターを委託により設置し、成年後見制度の普及啓発、市民や福祉関係者からの相談、ケース検討会議における受任者調整等、後見人からの相談対応等を行う。								
事業の 対象	何を	岐阜市成年後見センターによる相談窓口や成年後見制度の普及啓発								
	誰に	一般市民								
	どのくらい	市役所の開庁日時等を実施								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	64	2	66	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	66	2

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	22,430	22,430	24,172
決算額(C)	22,429	22,420	24,168
差額(B-C)	1	10	4
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	22,493	22,484	24,234

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,000	1,000	1,000
決算額(F)	1,000	1,000	1,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	21,493	21,484	23,234

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
認知症や精神障がい、知的障がいなど判断能力に不安を抱えた市民や家族等が、住み慣れた地域で安心して生活できるように、成年後見制度の利用促進を図る必要があることから、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	その他			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市認知症高齢者等見守り事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認知症の人やその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		認知症の人が偶発の事故によって、法律上の損害賠償責任を負った場合に、これを補償する個人賠償責任保険に、岐阜市が保険加入する。								
事業の 対象	何を	個人賠償責任保険								
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人								
	どのくらい	1年間(更新あり)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	127	4	129	4	132	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	127	4	129	4	132	4

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	485	447	424
決算額(C)	250	287	314
差額(B-C)	235	160	110
執行率(C/B)	52%	64%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	377	416	446

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	377	416	446

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
認知症の人やその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940120	026
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	終活情報登録事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	5	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市終活情報登録事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		事前に終活に関する情報を市に登録し、もしもの際、病院、消防、警察や本人が指定した方に市が開示することで、本人の意思の実現を支援するため								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		65歳以上で希望する高齢者の方は誰でも登録でき、登録者には登録者カードを作成、送付する。 登録者の方が一の際に病、院・消防・警察や本人が指定した方からの問合せに、市が情報提供する。								
事業 の 対 象	何を	終活に関する情報								
	誰に	65歳以上で希望する高齢者								
	どのくらい	万が一の際、病院、消防、警察などからの問合せに、市が情報提供								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	227	20
決算額(C)	0	70	2
差額(B-C)	0	157	18
執行率(C/B)	—	31%	10%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	392	331

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	392	331

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
				現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の今後の安心につながるものであり、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	全国健康福祉祭出場者激励金支給事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課 ねんりんピック推進室			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	6	年度～			年度	根拠法令・関連計画	全国健康福祉祭出場者激励金支給要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		全国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等を激励して、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりを促進する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等に1人に3,000円支給するとともに、市長が選手を激励するために、激励会を行う。								
事業の 対象	何を	出場者激励金の支給								
	誰に	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者								
	どのくらい	1人当たり3,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	64	2	66	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	66	2

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	90	105	105
決算額(C)	93	54	63
差額(B-C)	-3	51	42
執行率(C/B)	103%	51%	60%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	157	118	129

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	157	118	129

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	募集人数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	30	35	35	
実績値	31	18	21	
達成率	103.3%	51.4%	60.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	大会出場選手のモチベーションに寄与し、高齢者の生きがいや健康づくり活動推進の一助を担う。			
指標	参加人数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以下）	30	35	35	
実績値	31	18	21	
達成率	96.7%	148.6%	140.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ねんりんピックに出場する選手一人ひとりに激励金を支給することで、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりに資するものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ねんりんピックに出場する市内の選手を対象に市が行うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に事務を見直し、効率化に努めている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	選手一人ひとりに激励金を支給することで、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりに資するものである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくりに資するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅰ「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上:拡充 ・25点以上:継続 ・15点以上:改善 ・0点以上:縮小・廃止
ねんりんピックに出場する選手一人ひとりに激励金を支給することで、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりに資するものであり、当該事業は非常にに重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	高齢者大学事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	39	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者福祉計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		多種多様にわたるテーマで講座を開催し、高齢者の知識と教養を深め、生きがいづくりを図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		みんなの森 ぎふメディアコスモスにおいて、年1回(5日間コース)、健康、歴史など多種多様なテーマで講座を開催する。								
事業 の 対 象	何を	各講座の開催								
	誰に	65歳以上の高齢者								
	どのくらい	年1回、5日間コース								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	101	101	101
決算額(C)	33	31	4
差額(B-C)	68	70	97
執行率(C/B)	33%	31%	4%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	351	353	333

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	50	50	50
決算額(F)	35	31	25
差額(E-F)	15	19	25
執行率(F/E)	70%	62%	50%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	316	322	308

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	健康・スポーツ活動普及事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市老人クラブ連合会		
開始・終了年度	昭和	57	年度～			年度	根拠法令・関連計画	高齢者スポーツ活動促進事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者がスポーツを通じて、生きがいを感じるとともに、健康寿命を延ばし、高齢者相互の親睦を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、高齢者スポーツ活動促進事業(ペタンク大会等、各種スポーツ教室)を実施し、及び高齢者体育大会を開催する。								
事業の 対象	何を	①高齢者スポーツ活動促進事業、②高齢者体育大会								
	誰に	老人クラブ会員とそれ以外の高齢者								
	どのくらい	①5ブロック別で各ブロック2回、②年1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,265	2,072	1,971
決算額(C)	2,264	2,071	1,967
差額(B-C)	1	1	4
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,582	2,393	2,296

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,582	2,393	2,296

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
健康寿命を延ばし、高齢者相互の親睦を図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	老人健康農園運営事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	岐阜市老人クラブ連合会		
開始・終了年度	昭和	48	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市老人健康農園運営要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		余暇を利用して作物を育て、収穫することを通して、高齢者の生きがいづくり・健康づくりを図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人健康農園を運営し、高齢者に貸し出す。農地を利用者に年間4,400円で賃貸する老人健康農園の運営を、岐阜市老人クラブ連合会に委託する。								
事業の 対象	何を	農地の貸出								
	誰に	60歳以上の高齢者								
	どのくらい	1区画当たり約15㎡、年間4,400円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,272	40	1,127	35	1,152	35
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,272	40	1,127	35	1,152	35

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,195	2,591	2,691
決算額(C)	2,924	2,016	2,209
差額(B-C)	271	575	482
執行率(C/B)	92%	78%	82%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,196	3,143	3,361

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,196	3,143	3,361

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生きがいづくり・健康づくりを図るため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	介護予防事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会		
開始・終了年度	平成	12	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送ることができるよう、介護予防のための訓練・支援を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、転倒予防教室、認知症予防教室、IADL訓練事業を実施する。								
事業の対象	何を	転倒予防教室等の開催								
	誰に	高齢者とその家族								
	どのくらい	年間300回(転倒予防教室100回、認知症介護教室100回、IADL訓練事業100回)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,860	10,860	10,860
決算額(C)	10,860	10,859	10,859
差額(B-C)	0	1	1
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	11,178	11,181	11,188

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	11,178	11,181	11,188

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送ることができるよう、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	住民主体型デイサービス等補助金									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	住民団体等		
開始・終了年度	平成	28	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家に閉じこもりがちな高齢者等が、住民主体の通いの場に通い地域住民との交流を持つことで、社会的孤立を防止し、介護予防に繋げる。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体の運営費を補助する。								
事業の 対象	何を	住民主体型デイサービス等補助金								
	誰に	市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体								
	どのくらい	住民主体型デイサービス等1回当たり5,000円(開催回数や額に条件あり)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,230	5,890	6,431
決算額(C)	3,324	4,188	4,853
差額(B-C)	1,906	1,702	1,578
執行率(C/B)	64%	71%	75%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,356	4,220	4,886

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,577	5,154	5,628
決算額(F)	2,909	3,665	4,247
差額(E-F)	1,668	1,489	1,381
執行率(F/E)	64%	71%	75%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	447	555	639

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	事業の必要性や有効性が高い事業であるため、継続とする。						

【1.基本情報】

事業名	住民主体型訪問サービス補助金									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他補助金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	29	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活に支援が必要な高齢者に掃除、調理等の住民主体型訪問サービスを提供し、その在宅生活を支援する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		住民主体型訪問サービスを実施する団体に当該サービスに係る費用を補助する。								
事業 の 対 象	何を	住民主体型訪問サービス補助金								
	誰に	住民主体型訪問サービスを実施する団体								
	どのくらい	サービス提供した延べ人員に応じた額(上限あり)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,251	1,001	1,001
決算額(C)	800	600	800
差額(B-C)	451	401	201
執行率(C/B)	64%	60%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	832	632	833

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,095	876	876
決算額(F)	700	525	700
差額(E-F)	395	351	176
執行率(F/E)	64%	60%	80%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	132	107	133

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	サービス利用回数		単位	回
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値	800	1,000		1,000
実績値	896	672		967
達成率	112.0%	67.2%		96.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住民主体型訪問サービスが実施されることで、対象者の生活に必要な支援が行われる。			
指標	サービス利用回数		単位	回
	令和4年度	令和5年度		令和6年度
目標値（以上）	800	1,000		1,000
実績値	896	672		967
達成率	112.0%	67.2%		96.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	介護保険法に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業として、住民団体が主体となって行われる介護予防訪問サービスに、補助を行うことが可能となった。介護予防が推進されることは、健康寿命の延伸だけでなく、介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズに合致している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	介護保険法において、介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が地域の実情に応じて実施することとされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	定期的に業務マニュアルを見直し、事務手続の効率化を図るなど作業負荷の軽減に取り組んでいる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	サービス回数は増加傾向にあり、介護予防が推進されており、また、住民主体型の介護予防訪問サービスが広く実施されことで、社会的孤立の防止にも繋がっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12/15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢社会において、住民団体が主体となって行う介護予防が推進されることは、健康寿命の延伸だけでなく、介護給付費の抑制にも効果があり、将来的にも発展が期待できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	34 50	継続	
	事業の必要性や有効性が高い事業であるため、継続とする。						

- ・40点以上：拡充
- ・25点以上：継続
- ・15点以上：改善
- ・0点以上：縮小・廃止

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940120	034
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	家族介護教室事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会		
開始・終了年度	平成	12	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市高齢者介護予防・家族介護教室事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		65歳以上の高齢者の家族等に、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識・技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、家族介護教室を開催する。								
事業の 対象	何を	家族介護教室の開催								
	誰に	高齢者を介護している家族や近隣の援助者								
	どのくらい	年間25回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	905	905	905
決算額(C)	905	904	904
差額(B-C)	0	1	1
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,064	1,065	1,069

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	730	730	730
決算額(F)	730	730	730
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	334	335	339

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者が住み慣れた家で生活を送っていくため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	成年後見制度利用支援事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	14	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市成年後見制度利用支援事業、後見人等報酬補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の判断能力が不十分な方の保護を図ることにより、自己決定権の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーションの確立を実現する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		後見開始等の審判の申立に係る経費や後見人等の報酬等の経費の支払が困難な者について、その費用を助成する。								
事業の対象	何を	成年後見人、保佐人及び補助人に支払う報酬に要する費用の助成								
	誰に	助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者								
	どのくらい	対象者の資産状況、報酬等の経費の額によって異なる。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,382	7,690	9,010
決算額(C)	7,334	8,440	8,183
差額(B-C)	1,048	-750	827
執行率(C/B)	87%	110%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	7,366	8,472	8,348

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	6,775	6,216	7,282
決算額(F)	5,884	6,764	6,573
差額(E-F)	891	-548	709
執行率(F/E)	87%	109%	90%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,482	1,708	1,775

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
認知症高齢者等の成年後見制度の利用を支援するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	認知症サポーター等養成事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(その他)		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	20	年度～			年度	根拠法令・関連計画	地域支援事業実施要綱、岐阜市高齢者福祉計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域や職域において、地域、職域、学校等において、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行う。また、ステップアップ研修を受講した認知症サポーターの支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジ)を整備する。								
事業の 対象	何を	①認知症サポーター養成講座、②ステップアップ研修								
	誰に	地域住民、民生委員等地域の各種団体や企業・店舗に従事する者、小中高生等								
	どのくらい	①随時(市主催は6回)、②随時								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		チームオレンジの整備に向け、ステップアップ研修を各ブロックに加えて、各地域包括支援センターでの開催を拡充した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	127	4	129	4	132	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	127	4	129	4	132	4

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	677	677	695
決算額(C)	355	489	366
差額(B-C)	322	188	329
執行率(C/B)	52%	72%	53%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	482	618	498

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	547	547	562
決算額(F)	287	396	296
差額(E-F)	260	151	266
執行率(F/E)	52%	72%	53%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	195	222	202

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		拡充	37 / 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
幅広い年代層への認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行うため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940120	037
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等見守りシール交付事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	その他		補助等の種類				実施主体		岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画		地域支援事業実施要綱、岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合に、早期発見につなげる仕組みを構築する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		認知症の人が行方不明になった場合に、発見者が家族などの介護者と連絡をとり、迅速に保護できるよう、二次元バーコード付きの見守りシールを交付する。								
事業の 対象	何を	見守りシール								
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人並びにその家族								
	どのくらい	40枚(耐洗ラベル30枚、蓄光シール10枚)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	127	4	129	4	132	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	127	4	129	4	132	4

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	482	567	476
決算額(C)	398	459	478
差額(B-C)	84	108	-2
執行率(C/B)	83%	81%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	525	588	610

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	389	457	384
決算額(F)	322	372	386
差額(E-F)	67	85	-2
執行率(F/E)	83%	81%	101%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	203	216	224

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
認知症高齢者等の安全のため早期に保護できる仕組みを構築するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	認知症高齢者等GPS機器導入助成事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	その他		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	5	年度～			年度	根拠法令・関連計画	地域支援事業実施要綱、岐阜市高齢者福祉計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合に、早期発見につなげる仕組みを構築する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		認知症の人が行方不明になった場合に、迅速に保護できるようGPS機器の導入に係る費用を助成する。								
事業の 対象	何を	GPS機器導入に係る初期費用の助成								
	誰に	在宅で生活する認知症高齢者等及びその介護者家族								
	どのくらい	上限20,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	129	4	132	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	129	4	132	4

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	605	363
決算額(C)	0	77	70
差額(B-C)	0	528	293
執行率(C/B)	—	13%	19%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	206	202

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	490	293
決算額(F)	0	63	57
差額(E-F)	0	427	236
執行率(F/E)	—	13%	19%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	0	143	145

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	交付者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値	0	30	18	
実績値	0	5	4	
達成率	－	16.7%	22.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合の早期発見につなげる仕組みが構築される。			
指標	交付者数		単位	人
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標値（以上）	0	30	18	
実績値	0	5	4	
達成率	－	16.7%	22.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれている中で、認知症高齢者等の安全のため早期に保護できる仕組みを構築するものであり、ニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	認知症高齢者とその家族が市内で安心して生活することができる環境整備を図るものであり、市が行うべきものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	手続の一部をオンライン化するなど、事務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	交付者数は5人であり、介護者家族の心身の負担軽減にもなっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	1 ／ 15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢社会において、認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らすことができる環境づくりに貢献するものであり、介護者家族の心身の負担軽減にも効果が大きい。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
				現状維持	27 ／ 50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
	認知症高齢者等の安全のため早期に保護できる仕組みを構築するため、引き続き事業を継続する。						

【1.基本情報】

事業名	愛の一声運動推進員設置事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	48	年度～			年度	根拠法令・関連計画	「愛の一声運動」岐阜市推進員設置運営要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		日常生活を見守り、安否を確認するとともに、孤独防止を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民生委員の推薦により市長が委嘱した推進員がひとり暮らしの高齢者に「お元気ですか」と一声かけ安否確認を行う。								
事業の 対象	何を	安否確認(声かけ)								
	誰に	65歳以上のひとり暮らし高齢者、ねたきり高齢者等の居る高齢者世帯								
	どのくらい	週に2、3回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,312	2,448	1,628
決算額(C)	2,427	2,021	1,565
差額(B-C)	885	427	63
執行率(C/B)	73%	83%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,459	2,053	1,598

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,459	2,053	1,598

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		改善	31 / 50	縮小・廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
「ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業」「緊急通報体制支援事業」の活用拡大を図ることにより、事業の縮小・廃止を進める。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940120	040
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	緊急通報体制支援事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	63	年度～			年度	根拠法令・関連計画	緊急通報体制支援事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひとり暮らしの高齢者等が急病等の緊急時に、迅速かつ適切な対応を図ることにより市民の生命や安全を確保する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家庭での急病や事故に備え、緊急通報装置を貸与する。利用者から通報があった場合は、市が委託した受信センターに連絡が入り、必要に応じ、救急車(又は協力員)が駆けつける。								
事業の 対象	何を	緊急通報用特殊電話機の貸与								
	誰に	65歳以上のひとり暮らし(日中夜間の独居を含む)、ねたきり等を抱える高齢者世帯								
	どのくらい	1世帯当たり1台								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,126	4,327	6,205
決算額(C)	4,676	3,124	3,240
差額(B-C)	3,450	1,203	2,965
執行率(C/B)	58%	72%	52%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,708	3,156	3,273

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	4,708	3,156	3,273

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生命や安全を確保するため、引き続き事業を継続する。							

【1.基本情報】

事業名	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業									
担当部名	福祉部				担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体	熟年ライフサポートセンター・シーモス名古屋 ・大阪ガスセキュリティサービス・ヤマト運輸		
開始・終了年度	平成	21	年度～			年度	根拠法令・関連計画	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業実施要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひとり暮らし高齢者等の安否確認により、日々の安心な生活を見守る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ひとり暮らし高齢者等に宅内に設置する感知センサーを貸与する。当該感知センサーを定期モニタリングし、一定時間反応がない場合は、24時間以内に安否確認を実施する。								
事業の対象	何を	感知センサーの貸与								
	誰に	市民税非課税世帯で、65歳以上のひとり暮らし高齢者又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯								
	どのくらい	1世帯当たり1台								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		訪問型の事業者を新たに追加し、遠方のご家族等の協力員の登録も可能とした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,025	1,765	2,104
決算額(C)	1,311	1,495	1,607
差額(B-C)	714	270	497
執行率(C/B)	65%	85%	76%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,343	1,527	1,640

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,343	1,527	1,640

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
高齢者の生命や安全を確保するため、引き続き事業を継続する。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	0940140	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(重度心身障害者等)【身体・知的分】									
担当部名	(福祉部)福祉事務所					担当課名	福祉医療課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	47	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		重度の心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		重度の心身障がい者が病気などにより医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。								
事業の 対象	何を	医療費の助成								
	誰に	所定の所得制限内の身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・A1・A2・B1または戦傷病者特別項症から第4項症で身体障害者手帳4級の所持者および65歳以上で寝たきりの人								
	どのくらい	保険適用の医療費の一部								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	64	2	66	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	66	2

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,909,398	1,812,907	1,834,955
決算額(C)	1,669,113	1,689,791	1,713,266
差額(B-C)	240,285	123,116	121,689
執行率(C/B)	87%	93%	93%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,669,177	1,689,855	1,713,332

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	951,342	903,013	913,874
決算額(F)	926,281	941,516	954,470
差額(E-F)	25,061	-38,503	-40,596
執行率(F/E)	97%	104%	104%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	742,896	748,339	758,862

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
障がい者福祉に関わる事業であり、当該事業は非常に重要であることから、県補助制度を活用しつつ継続して実施していく。							